



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括本部長 (氏名) 大須賀 正之

TEL 03-6667-8000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	9,510	1.7	730	5.2	704	0.3	346	6.1
22年12月期第1四半期	9,674	12.0	693	5.3	705	8.6	369	28.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	17.25	
22年12月期第1四半期	18.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	31,961	20,365	61.7	980.81
22年12月期	31,781	20,316	62.0	979.73

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 19,731百万円 22年12月期 19,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		16.00		16.00	32.00
23年12月期					
23年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	0.7	1,050	1.7	1,200	0.1	650	0.1	32.31
通期	39,000	6.5	2,200	20.7	2,400	17.9	1,300	26.6	64.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「4. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 21,541,400株 22年12月期 21,541,400株

期末自己株式数 23年12月期1Q 1,424,425株 22年12月期 1,424,353株

期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 20,117,013株 22年12月期1Q 19,997,518株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) 受注状況	2
(3) セグメント別の概況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
(1) 資産、負債および純資産の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
6. 補足情報	10
(1) サービス別連結受注状況	10
(2) サービス別連結売上高	10
(3) 業種別連結売上高	10

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の下振れ懸念が生じました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、需要は引き続き弱含みで推移し、さらに震災の影響により、マイナス成長が続く可能性が高まりました。

このような状況下において、当社グループは、成長軌道への復帰を目指して営業主導型の組織作りを進め、また、信託銀行向けなど強みを持つ特化分野の受注を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム運用管理サービスが伸張したものの、システム構築サービス、BPO/BTOサービスが減収となったため、前年同期比1.7%減少の95億10百万円となりました。

損益面については、売上総利益は前年同期比4.9%増加の20億77百万円となり、営業利益は前年同期比5.2%増加の7億30百万円、経常利益は前年同期比0.3%減少の7億4百万円、四半期純利益は前年同期比6.1%減少の3億46百万円となりました。

なお、東日本大震災につきましては、当社グループに人的な被害や業務の遂行に支障をきたす物的被害はなく、また債権の回収にも特段の懸念は生じておりません。

(2) 受注状況

リーマンショック以降、新規IT投資に対する慎重姿勢が続き、競合他社との受注競争も厳しい環境が続いておりますが、医薬及び信託分野等、強みを持つ特化分野での受注を推進した結果、当第1四半期の受注高は、前年同期比18.7%増加の106億69百万円となりました。

(3) セグメント別の概況

<システム構築サービス>

信託銀行向けが好調に推移したものの、金融の主要顧客向けの減少により、システム構築サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比3.1%減少の40億94百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

主要顧客向けが堅調に推移したことから、システム運用管理サービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比2.8%増加の38億28百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが減少した結果、BPO/BTOサービスの当第1四半期の売上高は、前年同期比8.0%減少の15億87百万円となりました。

※ BPO : Business Process Outsourcing

※ BTO : Business Transformation Outsourcing

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加して319億61百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円増加して115億96百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、203億65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が7億4百万円あったほか、法人税等の支払額が5億58百万円あったこと等により、4億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円あったこと等により、17百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が70百万円あったほか、配当金の支払額が3億22百万円あったこと等により、4億33百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比55百万円増加し、85億15百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気には東日本大震災によるマイナス影響が避けられないと想定されることから、各企業のIT投資意欲の後退が懸念されます。しかし、当社グループの業績に与える影響は現状では予想し難く、また、当第1四半期の業績が概ね計画通りに推移したことから、現時点では平成23年2月14日に発表した業績予想は変更しておりません。今後の見通しにつきましては、引続き検討を行い、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,817	6,554
受取手形及び売掛金	5,701	5,712
有価証券	2,409	2,615
商品	4	5
仕掛品	694	613
貯蔵品	16	65
繰延税金資産	484	341
その他	735	702
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	16,855	16,603
固定資産		
有形固定資産	1,027	1,017
無形固定資産		
のれん	2,230	2,270
その他	1,300	1,357
無形固定資産合計	3,530	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	7,924
繰延税金資産	1,890	1,837
その他	852	799
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	10,546	10,532
固定資産合計	15,105	15,178
資産合計	31,961	31,781

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180	2,108
1年内返済予定の長期借入金	280	280
未払法人税等	547	623
賞与引当金	794	269
受注損失引当金	186	289
その他	1,745	2,036
流動負債合計	5,734	5,607
固定負債		
長期借入金	770	840
退職給付引当金	4,434	4,365
その他	656	652
固定負債合計	5,861	5,858
負債合計	11,596	11,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,513	13,489
自己株式	△1,493	△1,493
株主資本合計	19,691	19,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	396
為替換算調整勘定	△330	△354
評価・換算差額等合計	39	42
少数株主持分	634	606
純資産合計	20,365	20,316
負債純資産合計	31,961	31,781

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,674	9,510
売上原価	7,694	7,433
売上総利益	1,980	2,077
販売費及び一般管理費	1,286	1,347
営業利益	693	730
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	14	0
持分法による投資利益	11	—
その他	12	31
営業外収益合計	41	34
営業外費用		
支払利息	6	6
持分法による投資損失	—	11
投資事業組合運用損	16	17
その他	7	25
営業外費用合計	29	60
経常利益	705	704
特別利益		
その他	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	17	1
合併関連費用	17	—
その他	9	0
特別損失合計	44	1
税金等調整前四半期純利益	662	704
法人税、住民税及び事業税	507	500
法人税等調整額	△241	△177
法人税等合計	265	323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	381
少数株主利益	27	34
四半期純利益	369	346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	662	704
減価償却費	78	131
のれん償却額	39	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516	524
売上債権の増減額 (△は増加)	345	157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	69
その他	△138	△552
小計	1,532	1,043
利息及び配当金の受取額	17	3
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△286	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
有価証券の取得による支出	△300	△201
有価証券の売却による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△25	△9
無形固定資産の取得による支出	△84	△21
投資有価証券の取得による支出	△101	△0
差入保証金の差入による支出	△188	△4
差入保証金の回収による収入	46	2
差入保証金の流動化による収入	857	—
関係会社株式の取得による支出	△13	—
その他	5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70	△70
リース債務の返済による支出	△13	△31
配当金の支払額	△320	△322
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078	55
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	8,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,736	8,515

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	システム構築 サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,226	3,723	1,725	9,674	—	9,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,226	3,723	1,725	9,674	—	9,674
営業利益	463	227	3	693	—	693

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、
パッケージインテグレーション

システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター

BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業単位から構成されており、「システム事業サービス」「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,094	3,828	1,587	9,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,094	3,828	1,587	9,510
セグメント利益	426	263	40	730

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	3,458	2,434	4,351	2,657	893	25.8
システム運用管理サービス	4,425	5,565	4,286	5,803	△138	△3.1
BPO/BTOサービス	1,108	5,512	2,031	5,208	922	83.2
合計	8,992	13,512	10,669	13,669	1,677	18.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	4,226	43.7	4,094	43.0	△131	△3.1
システム運用管理サービス	3,723	38.5	3,828	40.3	105	2.8
BPO/BTOサービス	1,725	17.8	1,587	16.7	△138	△8.0
合計	9,674	100.0	9,510	100.0	△164	△1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	1,473	15.2	999	10.5	△473	△32.1
信託	994	10.3	1,416	14.9	421	42.4
医薬	3,128	32.3	3,082	32.4	△46	△1.5
食品	1,120	11.6	1,235	13.0	114	10.2
製造	675	7.0	693	7.3	18	2.7
サービス他	2,282	23.6	2,083	21.9	△198	△8.7
合計	9,674	100.0	9,510	100.0	△164	△1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。